

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

延岡市新時代創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県延岡市

3 地域再生計画の区域

宮崎県延岡市の全域

4 地域再生計画の目標

本市では以下のとおり重点施策を掲げ、分野ごとに現状と課題を捉え、それぞれの課題解決に取り組んで行く。

現状と課題

(1) 人口動向

本市の人口は、平成 27 年（2015）10 月に行われた国勢調査では 125,159 人であった。住民基本台帳によると令和 2 年 12 月には 121,009 人となっている。

本市は、1920 年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて県下有数の工業都市として発展し、人口も昭和 55（1980）年には 154,881 人と増加のピークを迎えた。

しかし、その後は減少に転じ、平成 27 年（2015）年までの 35 年間で約 30,000 人（19.2%）の減少となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成 30 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、令和 2（2020）年以降も人口の減少傾向は続き、令和 27（2045）年には 82,423 人にまで減少すると推計されている。

年齢 3 区分別人口について、生産年齢人口は昭和 55（1980）年の 101,524 人から減少を続け、平成 27（2015）年には 69,606 人と 31,918 人の減少となっている。

また、社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和 27 (2045) 年には 39,445 人にまで減少すると予測されており、生産年齢人口比率は、平成 27 (2015) 年の 55.6%から令和 27 (2045) 年には 47.9%へと 7.7%低下することとなる。

老年人口 (65 歳以上) は、昭和 55 (1980) 年の 14,455 人から増加を続け、平成 27 (2015) 年には 39,043 人と 24,588 人の増加となっており、老年人口比率は、平成 27 (2015) 年の 31.2%から令和 27 (2045) 年には 41.3%へと 10.1%上昇している。

自然動態において、出生数は平成 6 年には約 1,400 人であったのが、平成 30 年には約 900 人と減少傾向にあり、死亡数は平成 6 年には約 900 人であったのが、平成 30 年には約 1,800 人と増加傾向にあり、令和 2 年には 762 人の自然減となっている。合計特殊出生率の推移を見てみると、昭和 58 年から平成 14 年にかけては 1.8~1.9 と横ばいの傾向にあったが、平成 15 年~平成 19 年では 1.62 へと減少し、過去 25 年間で最低の水準となった。続く平成 20 年~平成 24 年では 1.69 と若干上昇が見られ、これは全国及び県平均と同様の傾向となっている。なお、本市の出生率は、全国平均よりも 0.31 ポイント高くなっている。さらに、本市の集計によると、平成 25 年~平成 29 年の合計特殊出生率は 1.79 となっており、徐々に改善傾向にある。

社会動態において、転入数と転出数を比較すると、共に増減を繰り返しつつも減少傾向にあり、転入数は平成 16 年までは 5,000 人台で推移していたが、平成 22 年には 4,000 人を割り込んでおり、近年は 3,000 人強で推移している。転出数も平成 15 年には 6,000 人台であったのが、平成 28 年には 4,000 人を下回っており、令和 2 年には 377 人の社会減となっている。性別・年齢階級別の人口移動の状況を見ると、平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までの 5 歳階級別現住人口社会動態推移では、25 歳から 39 歳までの階級では、社会動態がプラスに転じているものの、15~19 歳、20~24 歳の年代において大きく転出超過となっており、他市町村への進学及び就職による転出が大きな要因と推測される。

このまま人口減少が進行した場合は、人材不足による市内経済の衰退が明らかであり、課題解決のためには、魅力的で多様な雇用の創出と、市外からの UIJ ターンを受け入れるための魅力的なまちづくり、安心して子供を産み育てることの

できる環境の充実、人口減少を踏まえた持続可能なまちづくり等が急務となっている。

課題解決のための取組

(1) 基本目標

基本目標 1

地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出す。

基本目標 2

「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくる。

基本目標 3

結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組む。

基本目標 4

人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進める。

(2) 基本的方向

4つの基本目標を達成するための基本的な方向性を示す。

ア 地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出す。

- ① 東九州のクロスポイント（結節点）となっている立地上の特性を活かし、地域内の企業に加え、新たに地域外の企業も巻き込みながら、魅力ある雇用の創出を図る。
- ② 本市において魅力ある雇道を創出していくために、九州保健福祉大学の機能を活用するとともに、本市の豊かな農林水産資源を活用した6次産業化をはじめ、地域資源を活用した取り組みを支援していく。特に、新たな商品の開発等、積極的なチャレンジに対する支援を推進する。
- ③ 今後も全国的な人口減少が見込まれる中で持続可能な雇道を創出・維持していくために、既存の製造業や農林水産業などに加えて、観光産業など、外貨を獲得する各種産業の振興を図る。

イ 「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくる。

- ① 日本が人口減少社会に突入し、全国の市町村が移住施策に取り組む中、移住地として選ばれるまちになるよう、本市の魅力をしっかりと伝えることのできる体制を構築するとともに、UIJターン希望者のニーズを想定してきめ細かい対応を行う。
- ② 本市の魅力の源泉となっている、自然や食文化、歴史、スポーツなどの地域資源を磨き上げるとともに、本市のイメージとして伝えることができるような情報発信を展開することで、本市への移住や交流人口の増加への貢献を図る。
- ③ 地元の若者の定着や、将来的なUターンを促進するため、産学官の連携による対策や、教育環境の充実等に取り組む。産業などに加えて、観光産業など、外貨を獲得する各種産業の振興を図る。
- ④ 本市から転出した出身者を含め、本市を訪れる人が継続的に関わり合えるような仕掛け・場づくりなど、関係人口の創出に取り組む。
- ⑤ 働き方改革やワーケーションなどの全国の動きを捉えながら、大都市圏等の人材の地元企業などにおける副業・兼業人材等の活用を図ることで、地元

企業の成長を支援するとともに、関係人口の創出に努める。

ウ 結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組む。

- ① 出生率を向上させていくための一歩として、結婚を希望する独身男女の出会いの機会提供など、結婚へのきっかけづくりを支援する。
- ② 本市で安心して妊娠・出産できるよう、身近な地域医療体制の維持・充実を図るとともに、多面的な支援により、保護者の負担軽減や感染症疾患率の低下等を図る。
- ③ 安心して子育てできるよう、子育て世代のニーズを踏まえながら、子育てしやすい環境の整備や、働きながら子育てしやすい就業環境づくりに取り組む。
- ④ 特に経済的負担の大きい多子世帯が暮らしやすくなるような支援を行うことにより、出生率の向上を目指す。

エ 人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進める。

- ① 進展する ICT を活用しながら、市民への新たなサービス提供や、行政サービスにおける業務の効率化等に取り組む。
- ② 人口減少社会において、市民が住み続けたいと感じる延岡市であり続けられるよう、本市の中山間地域等においては生活サービス機能の維持等の持続可能なまちづくりに取り組む。
- ③ 市内中心部においては、多様なサービス産業等の創出や効率的な行政サービス等の提供等により、まちの賑わいづくりに取り組む。
- ④ 市民の健康維持、災害対策、公共施設マネジメント、空き家対策等の幅広い観点から、安全に安心して住み続けられるまちづくりに取り組む。
- ⑤ 地域エネルギー資源を活かした再生可能エネルギーの導入など持続可能

なまちづくりを推進する。

【数値目標】

5 - 2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
ア	指定工場等の指定件 数	累計175件	205件/4年	基本目標 1
	新技術等の取り組み ・生産性の工場等の 取り組み案件	150件/5年	120件/4年	
	医療関連機器の製品 化件数	1件/年	8件/4年	
	新たな販路の開拓や 新規の商談等が進ん でいる件数	253件/5年	220件/4年	
	地元企業への就職に 繋がった人数	459人/5年	400人/4年	
	IT関連企業の誘致数	1社/年	8社/4年	
	新たな産業団地の整 備	-	※令和7年度 完成予定	
	園芸用ハウスの設置 件数	6件/5年	16件/4年	
	高収益作物の輪作実 証・検証圃場数	6圃場/年	168圃場/4年	

薬用作物等栽培面積	20a/年	80a/4年
子牛出荷頭数	1,201頭/年	1,280頭/年
農地の集積・集約化	117ha/5年	317ha/4年
ICT等を活用した機器等導入に係る補助件数	1件/年	12件/4年
ふるさと納税返礼品の新規登録数	103品/年	262件/4年
ECサイト登録商品数	0品	80品
市の6次化事業で支援するのべおか産材を使った新たな商品数	0品	13品/4年
林道の開設延長	累計484km	累計491km
漁業経営体の1経営体あたりの生産力	33百万円/年	38百万円/年
水産物の商品化・ブランド化数	累計12種類	累計16種類
55歳未満の新規就農者数	7人	24人
農山漁村版ハローワークを活用した就業者数（短期雇用含む）	0人	1,440人/4年
新規創業者数	270人/5年	280人/4年
主要観光施設利用者数	約114.1万人/年	132.35万人/年
主要宿泊施設宿泊者数 （内 外国人宿泊者	約25.7万人/年 （4,216人/年	29.8万人/年 （4,890人/年）

	数))		
	民泊者数	298泊/年	346泊/年	
イ	移住用ホームページ アクセス数	55,854件/4年	56,000件/4年	基本目標2
	移住に関する相談件 数	559件/5年	560件/4年	
	移住者数	160世帯/5年	160世帯/4年	
	移住者向け住宅支援 などの助成戸数	79件/4年	120件/4年	
	主要観光施設利用者 数	約114.1万人/ 年	132.35万人/ 年	
	延岡南道路 一日平 均交通量	12,004台/日	13,244台/日	
	エリア内の観光客数(鹿 川地区、祝子川地区)	55,619人/年	73,260人/年	
	城山公園利用者数	58,855人/年	65,371人/年	
	内藤記念館利用者数	846人/年	40,169人/年	
	野口遵記念館利用率(ホ ール)	再整備中	60%/年	
	アスリートタウンづく りの推進による市外か らの合宿延べ宿泊人数	5,007人/年	5,801人/年	
	シェアサイクル利用者 数	0人	2,300人/年	
	地元企業への就職に 繋がった人数(新卒採 用)	90人/5年	100人/4年	

	卒業者実家住所のデータベース件数	1,142件/4年	1,600件/4年	
	地元企業のインターンシップ参加者数	0人	120人/4年	
	ふるさと教育授業回数	72回/年	79回/年	
	「のべおかはげまし隊」の活動回数	13,148人/年	13,858人/年	
	よのなか教室実施回数	59回/年	240回/4年	
	「STEMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」などの機構関連のワークショップ等の参加者数	217人/年	1,200人/4年	
	西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数	0人	7,200人/4年	
	クラウドファンディングコンテスト申込	5件/年	13件/年	
	地元企業と副業・兼業人材等のマッチング件数	0件	60件/4年	
ウ	イベント参加によるカップル成立数	131組/4年	140組/4年	基本目標3
	登録支援による成婚者数	14組/3年	40組/4年	
	小児科医数	計6人	計7人	

	すくすくワクチン登録世帯数	計3,095件	計5,500件	
	子育て支援総合拠点施設利用者数	0人	計3万人	
	子育て相談窓口の設置件数	計14箇所	計15箇所	
	子どもの医療費助成利用件数	130,000件/年	180,400件/年	
	放課後児童クラブ設置カ所数	計18カ所	計20カ所	
	保育所、認定こども園、幼稚園の定員数	計4,410人	計4,500人	
	市内保育士養成校での保育士免許取得者数	0人	累計70人	
	病児・病後児保育の施設数	計1カ所	計4カ所	
	多子世帯数(18歳未満の子どもが3人以上いる世帯)	計2,111世帯	計2,103世帯	
エ	行政サービスオンライン申請可能業務数	計3業務	計14業務	基本目標4
	RPA実施業務数	0業務	計26業務	
	データ分析等に基づくバス路線実証運行エリア	0地区	7地区/4年	
	地域おこし協力隊の採用・定住推進	採用数6人 定住率25%	新規採用数7人 定住率50%	

コミュニティバス・スクールバス住民混乗 ・地域住民主導の移動手段の合計利用者数	12,726人/年	14,545人/年
駅まちエリアにおける通行量	2,650人/日	3,600人/日
駅まちエリア等新規出店数	0店	16店/4年
西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数	0人	7,200人/4年
新たな広域連携の枠組み	計4件	計9件
生涯学習人財バンクの登録者数	80人/年	96人/年
のべおか市民大学院の受講者数	累計986人	累計1,247人
市民まちづくり活動支援事業採択件数	18件/年	80件/4年
意見募集に対する提出された意見数	424件/年	1,688件/4年
のべおか健康マイレージ事業の参加者数	248人	1,650人/年
なんでも総合相談センター相談件数	762件/6か月	9,600件/4年
スポーツ施設利用者数	473,116人/年	574,623人/年
自主防災組織数	計278組織	計295組織

避難訓練回数	78回/年	96回/年
LINE登録者数	0人	計13,600人
防災アプリ登録者数	0人	計13,600人
災害情報メール登録者数	計8,715人	計15,343人
防災ラジオ所有者数	0人	計800人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

延岡市新時代創生推進事業

- ア 地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出す事業
- イ 「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくる事業
- ウ 結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組む事業
- エ 人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進める事業

② 事業の内容

ア 地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出す事業

(ア) 【企業における新開発等への挑戦、人材育成等への支援】

東九州有数の工業都市として栄えてきた製造業の技術集積を活かし、医療関連産業をはじめとする新たな技術や商品、サービス等の開発、販路開拓等の支援とともに、企業を支える人材の育成等への支援を進める。

施策1 【企業の市内への投資拡大と中小企業の新分野への進出促進】

- ① 企業立地奨励補助事業の充実による企業の市内への投資拡大と新規雇用創出の促進
- ② 中小企業が行う新たな取り組みへの支援、産業支援キーパーソンによる企業の生産性等の向上
- ③ 販路の開拓やビジネスマッチングの創出
- ④ 就職説明会等の開催による雇用の創出、大学・高校と連携した地元企業への就職促進
- ⑤ IT関連企業の誘致（空き家等の賃貸物件への誘致を含む） 等

(イ) 【工業団地等への企業誘致促進】

高速道路の整備により地理的優位性が高い「クリアパーク延岡工業団地」への企業立地を加速させる。また、市内で増加している空き家を活かしたIT関連企業の誘致など、多角的な企業誘致を促進する。

施策1 【企業誘致の促進】

- ① 新たな産業団地の整備とクリアパーク延岡工業団地の機能強化 等

(ウ) 【農林水産資源の活用】

豊かな農林水産資源を活用した6次産業化、産業間連携等による一次産業の振興を図るとともに、地域に開かれた大学である九州保健福

社大学の機能を活用した新産業の創出を図る。

施策1【農業所得アップに向けた取組の推進】

- ① 農産物の高付加価値化、規模拡大等による売上の増大
- ② ベストミックスの実証・検証による農業所得の向上
- ③ 薬草等の産地化による所得の向上
- ④ 繁殖雌牛の頭数の維持・拡大支援事業
- ⑤ 農地の集積・集約化等によるコスト縮減
- ⑥ ICT技術の導入支援
- ⑦ 多様な販路の開拓・確保など流通体制の構築 等

施策2【木造りの取組みによる木材流通の促進】

- ① のべおか産材の新商品開発、販路開拓、流通促進に向けた取組の支援
- ② 効率的な林業経営の持続・促進に向けた林道整備 等

施策3【安定した漁業経営の確立に向けた取組の推進】

- ① 水産物の販路開拓、消費拡大、高付加価値化等に向けた取組の支援
等

施策4【農林水産業の多様な担い手の育成・確保】

- ① 農業の担い手育成・確保対策、新規就農者育成・確保支援
- ② 農山漁村版ハローワークを活用した就業者の確保 等

(エ)【中小企業の成長と新たな企業者の誕生の促進】

中小企業者による自主的な新分野挑戦、事業拡大の取り組みを促進するとともに、商工会議所、金融機関等と連携した創業支援を行うことで、中小企業の成長、新たな企業者の誕生による地域経済の活性化、雇用の創出を図る。

施策1【新時代のビジネスにチャレンジする創業の促進等】

- ① 中小企業等成長戦略『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』 等

(オ) 【体験型観光・滞在型観光の推進】

「豊かな自然環境」による体験型アウトドアレジャーや、チキン南蛮、鮎やな、豊富な水産資源等をはじめとする個性的な「食文化」等を活用した滞在型観光の推進による観光産業の活性化を進める。

施策1 【滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進】

- ① 観光のべおか誘客推進 『観光情報発信、6S(スポーツ、自然体験、神話・歴史、里帰り、食、産業)を活かした観光振興、誘客等
- ② のべおか民泊の推進 等

イ 「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくる事業

(ア) 【戦略的な情報発信による移住促進】

移住専門窓口の設置と総合的な情報提供の一元化を図る。移住者ニーズにあわせた住宅支援や、UIJ ターン希望者のニーズに応じた戦略的な移住・定住施策を促進する。

施策1 【移住専門窓口による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供】

- ① 移住者向け情報の発信
- ② おためし移住等による移住者支援の推進 等

施策2 【多様な住まい方の情報発信と支援策の強化】

- ① 移住者向け住宅支援などによる移住促進 等

(イ) 【東九州の中心都市としての新たなイメージ創り】

多彩な自然を活用した体験型観光とバラエティに富んだ食文化のPRを強化することで、東九州の中心都市としての新たなイメージの向上につなげ、観光振興を図る。

施策1 【観光交流の拡大のためのプロモーション活動や観光関連事業の実施】

- ① 観光のベオかの機能強化 『観光施設の環境整備や観光プロモーション、各種イベントの実施等』
- ② 東九州自動車道開通による誘客の推進 等

(ウ) 【歴史・文化・自然を活かした観光資源の強化】

新たな観光拠点としての延岡城跡・城山公園周辺の整備や祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信、トップアスリートの輩出が多い特性を活かしたアスリートタウンの推進など、延岡ならではの観光資源や取組を強化することで、交流人口の増加を図る。

施策1 【歴史・文化・自然・スポーツを活かした観光資源のプロモーション活動や交流人口の拡大】

- ① 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信
- ② 歴史・文化ゾーンによる魅力あるまちづくりの推進
- ③ 「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大
- ④ シェアサイクル導入による市内観光の促進 等

(エ) 【産学官の連携による若者の地元定着】

若者の地元定着に向けた産学官の関係者による連携体を設置し、情報交換や議論を深め、若者の地元定着のための対策を講じる。

施策1 【地元学生の定住を促進するための支援の実施】

- ① 大学・高校と連携した地元企業への就職促進による雇用の創出 等

施策2【若い世代を対象とした地元企業の魅力発信】

- ① 市内高校卒業生への定期的な企業情報等の発信
- ② 県内ならびに福岡圏域における大学生等をターゲットにしたUIJ
ターン促進 等

(オ) 【「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実】

延岡を知り、愛し、未来について考える「ふるさと教育」の充実を図り、延岡に誇りや愛着を持つ児童生徒の育成を進める。また、延岡の特性を活かした地域ぐるみの学力向上の取組等により、教育環境の充実を図る。

施策1【ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上】

- ① 小・中学校ふるさと教育推進
- ② 地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進
- ③ キャリア教育の推進 等

施策2【「(仮称)延岡こども未来創造機構」による新たな仕組みづくり】

- ① 関係団体と連携した「学校」「家庭」「地域」の三者だけでは十分に果たせない役割を担っていく新たな仕組みづくり 等

(カ) 【関係人口の創出】

延岡を訪れる人が継続的に地域と関わり合える場所や機会を設けるとともに、(仮称)延岡経済リンケージ機構等、その仕組みを構築することで、関係人口の創出を図る。

施策1【関係人口創出に向けた新たな取組】

- ① コワーキングスペースの設置による新型ビジネス・企業誘致・ワーケーションの推進

- ② クラウドファンディング連携事業
- ③ (仮称) 延岡経済リンクージ機構等を通じた、副業・兼業や顧問等、大都市圏の人材による地元中小企業の成長支援 等

ウ 結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組む事業

(ア) 【結婚へのきっかけづくり】

独身男女の出会いの機会を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することにより、若者の結婚の希望をかなえ、出生率の向上を図る。

施策1 【結婚まで繋がりやすい婚活イベントの実施と支援体制の充実】

- ① 婚活イベント等への支援
- ② みやざき結婚サポートセンター等への登録支援 等

(イ) 【産科・小児医療体制の維持充実】

市内医療機関の産科・小児科の常勤医師確保を促進し、地域医療体制の維持及び更なる充実を図るとともに、ICT等を活用して小児医療機関と保護者の負担軽減を図る。

施策1 【周産期医療体制や情報発信の充実】

- ① 周産期医療・小児医療体制の維持及び強化
- ② 小児医療情報の提供 等

(ウ) 【子育て家庭に対する支援体制の拡充】

安心して子どもを産み育てることができるまちづくりに向けて、関係機関等との連携により子育てを支援する体制を基に、子どもが自ら学び体験できる機能を併せもつ子育て支援拠点の利用を促進する。

施策1【子育て家庭に対する支援体制の整備・促進】

- ① 子育て支援総合拠点施設の利用促進
- ② 子育てに関する相談支援
- ③ 子どもの医療費助成による子育て支援 等

(エ)【働きながら子育てしやすい環境づくり】

誰もが安心して子どもを産み育て働けるように、社会全体で子育てを支える仕組みを構築する。

施策1【ワークライフバランスの推進】

- ① 放課後児童クラブの増設
- ② 市内保育所の受け入れ体制の充実
- ③ 保育士養成による保育人材の確保
- ④ 病児・病後児保育施設の整備 等

(オ)【多子世帯への支援】

経済的負担の大きい多子世帯が子育てしやすい環境を整えることで、多子世帯が暮らしやすいまちづくりを進め、出生率の向上を図る。

施策1【多子世帯子育て支援】

- ① 多子世帯向け子育て支援 等

エ 人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進める事業

(ア)【ICT等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化】

ICT等を活用し、市民への新たなサービスの提供や効率的かつ効果的な行政運営により、行政サービスの向上及び業務の効率化を図る。

施策1【ICT等活用による市民サービスの向上】

- ① 行政手続き・行政サービスのオンライン化やRPA等ICT関連導入事業の推進
- ② 市民一人一人のニーズに合った行政サービスのDXの推進 等

(イ)【持続可能な中山間地域づくりの推進】

三北地域をはじめとする中山間地域等においては、すでに形成されている基礎的な生活圏を維持するとともに、各道の駅や商工会等が拠点となって、それぞれの周辺集落の生活サービス機能を維持する仕組みを構築するなど、持続可能な中山間地域づくりを推進していく。

施策1【地域おこし協力隊の定住推進等】

- ① 中山間地域における地域活動支援、定住推進 等

施策2【地域に適した地域交通ネットワークの構築】

- ① コミュニティバス、スクールバス住民混乗、地域住民主導の移動手段構築による移動支援 等

(ウ)【市内中心部の賑わい創出】

市内中心部において、将来の人口規模に応じた都市のコンパクト経営を検討するとともに、JR延岡駅周辺（駅まちエリア）等における複合的な取り組みを官民協働で推進し、賑わいの創出を図る。

施策1【駅まちエリアの賑わいの再生】

- ① 『駅まちエリア』魅力づくりの推進 等

(エ)【ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想】

ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。また、定住自立圏構想を推進することで、自立的、持続的な地域づくりを目指し、圏域全体の活性化を図る。

施策1【地域連携による圏域全体の魅力向上】

- ① 定住自立圏構想や広域行政事務組合などを活用した地域連携 等

施策2【多様な人々が活躍できる地域社会の推進】

- ① 生涯学習人財バンクの登録者数の増加
- ② のべおか市民大学院の累計受講者数の増加
- ③ 市民協働のまちづくりの推進
- ④ 市民が主役のまちづくりの促進 等

(オ)【健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり】

全ての市民が将来にわたって住みなれた地域で安心して生活できるよう、市民・医療機関・行政が協働して健康長寿・安心安全なまちづくりに取り組む。さらに、近年の想定を上回る自然災害に対して、行政と地域、市民一人一人が一緒になって立ち向かえるよう、住民主体で防災対策等に取り組み災害に強いまちづくりを進める。

施策1【健康長寿・安心安全なまちづくりの推進】

- ① のべおか健康マイレージ事業（仮称）の推進
- ② 総合相談機能を持つ窓口等による市民の安心・安全なまちづくり
- ③ スポーツ振興を通じた市民の健康づくり 等

施策2【安全・安心な暮らしの実現】

- ① 自主防災組織の充実強化
- ② みんなで決めて、みんなで逃げる住民主体の防災 等

※なお、詳細は第2期延岡市新時代創生総合戦略及び第2期延岡市人口ビジョンのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ **寄附の金額の目安**

3,160,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに延岡市ホームページ上で公表を行う。

⑥ **事業実施期間**

2021年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで